

第207回（令和4年7月10日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」、さらに同注解4及び18からの一部抜粋である。1. では一般原則のうち真实性の原則について、2. では保守主義の原則についての理解を問うている。3. では引当金の認識基準、さらに貸借対照表における表示についての理解を問うている。

第2問

1. 資本的支出の処理

建物の改修工事については、修繕費勘定を用いて処理する。ただし、耐用年数を延長するための支出は、建物勘定の借方に記入すること。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。リース期間終了後にリース物件を返却する「所有権移転外」の場合には、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした減価償却を行う。

3. 火災発生時の処理

火災が発生した時点では、受け取る保険金額は不明である。このとき、焼失した倉庫及び商品の帳簿価額について、火災未決算勘定へ振り替える。

4. ソフトウェアの処理

無形固定資産として計上したソフトウェアは、残存価額をゼロとした定額法により償却する。当期中に取得していた場合には、償却費を月割り計上すること。

5. その他有価証券の期末評価

その他有価証券は時価の変動そのものを目的として取得したわけではないが、企業会計においては期末の時価評価が要請されている。このため、期末に生じた評価差額は純利益の計算には含めず、純資産の部へ直入する。

6. 退職給付の処理

退職給付について内部積立方式によっている場合、従業員の退職に伴う一時金の支払い、従業員に対する債務の減少を意味する。したがって、退職給付引当金勘定の借方に記入する。

第3問

本問は、銀行勘定調整表についての理解を問うている。具体的には、未渡小切手と未取付

小切手について、当社が当座預金勘定を減少させるタイミングと、取引銀行における残高が減少するタイミングとを、的確に理解しておく必要がある。

第4問

株主資本等変動計算書では、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として株主資本の各項目の変動事由について開示される。本問はとくに、新株の発行、剰余金の配当、といった取引の記入方法を問うている。

第5問

本問は、本支店間の取引を加味した合併財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、未達取引の整理を問うている。未達取引について未達側で仕訳を行った後、本店勘定と支店勘定の残高は一致しているはずである。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。